(注意)

- 1 業務（実務）従事証明書又は業務（実務）従事確認書1枚ごとに対応する期間の勤務状況報告書を作成すること（上表で足りない場合は別紙で添付可）。
- 2 業務（実務）従事証明書又は業務（実務）従事確認書で記載した業務（実務）期間におけるすべての月の勤務状況（従事期間及び勤務日数（勤務しなかった日数は除くこと。））について記載すること。一か月に80時間以上従事した月を証明する場合は、その月の分のみ記載し、月当たりの時間数にかかわらず月単位で従事した月を証明する場合は、従事した月の分のみ記載すること。
- 3 根拠書類としては、労働基準法の規定により作成される賃金台帳、労働時間の記録に関する書類（出勤簿、タイムカード等）など、労働時間に関する記録が客観的に確認できるものに加え、業務経験等に係る具体的な勤務内容を記録した書類を指すこと。
- 4 配置販売業にあっては、薬局又は店舗の名称の記載を要しない。